

学校における働き方改革の着実な推進について

令和6年5月13日（月）
県教育庁働き方改革推進課
働き方改革班

1

学校における働き方改革は、

■ どこを目指すのか？

2

■ 交流タイム1（隣近所の方と情報交換を！）

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

【学校における働き方改革の目指す方向性】

子どもたちへの “よりよい教育” を行うため

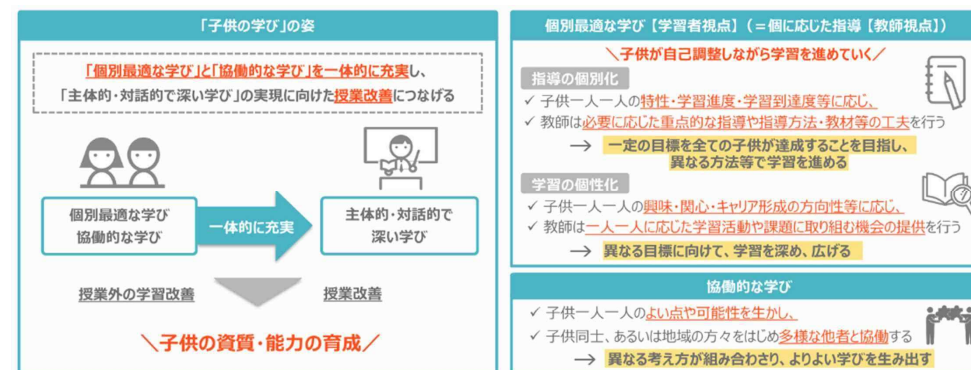
何のために

“学校における働き方改革”

を推進するのでしょうか？

👉 学校における働き方改革の目指す方向性は？

令和の日本型学校教育



【参考】 https://www.mext.go.jp/content/20210329-mxt_syoto02-000012321_1.pdf

3

4

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

学習指導要領前文（平成29、30年改訂）

これからの学校には……（略）

一人一人の児童（生徒）が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる**他者を価値のある存在として尊重**し、**多様な人々と協働**しながら様々な**社会的変化を乗り越え**、**豊かな人生**を切り拓き、**持続可能な社会の創り手**となることができるようにすることが求められる。

一人一人の
教職員

主体的・
対話的で
深い学び

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

【学校における働き方改革の目指す方向性】

子どもたちへの “よりよい教育” を行うため

- ・ 同僚・管理職との**良好な人間関係**の構築
- ・ 個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保
- ・ 児童生徒との**信頼関係**を深める
- ・ より専門性を発揮するための**研修や教材研究等の充実**
- ・ 心身の健康の確保と**安全・快適な職場環境**の形成
- ・ **長時間勤務の改善** …… 等々

時間と機会の創出が必要

★ 学校における働き方改革の推進が必要不可欠

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

★ 学校における働き方改革推進により時間と機会が創出

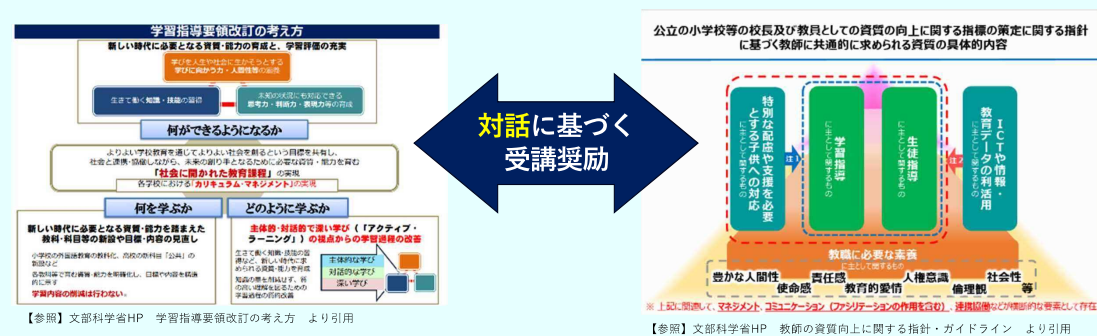
☞ 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の時間や機会が充実

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

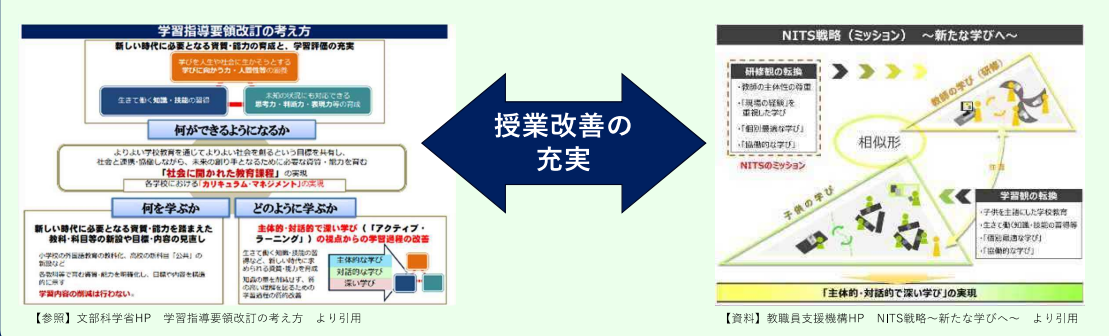
★ 学校における働き方改革推進により時間と機会が創出

☞ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が充実

児童生徒の「学び」に必要なことは、教職員の「学び」にも必要



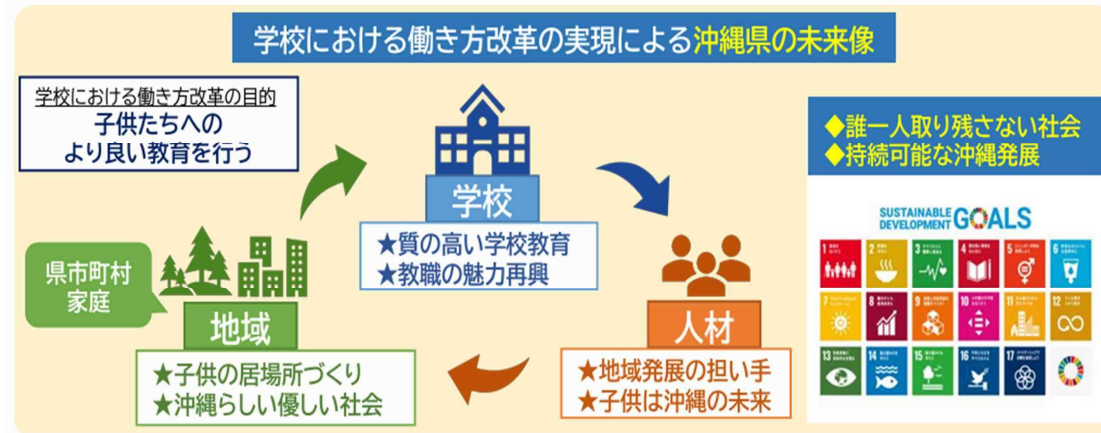
児童生徒の「学び」に必要なことは、教職員の「学び」にも必要



■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

★ 学校における働き方改革推進により時間と機会が創出

👉 令和の日本型学校教育の実現



9

【本日の流れ】

学校における働き方改革は、

■ なぜ、推進するのか？

- ① 人口推移と今後の予測 (これから)
- ② 働き方改革の経緯 (これまで)
- ③ 沖縄県の教育現場の状況 (現在)

10

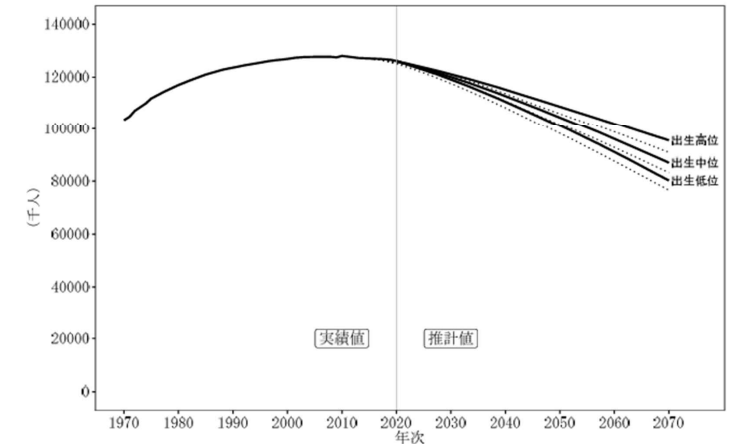
■ なぜ、推進するのか？

① 人口推移と今後の予測 (これから)

① 人口推移と今後の予測 (これから)

● 「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果」 (国立社会保障・人口問題研究所)

総人口の推移 — 出生中位・高位・低位（死亡中位）推計 — (p.26)



実線は今回推計、破線は前回推計。

【資料】 https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf

11

12

① 人口推移と今後の予測 (これから)

日本の1日 「厚生労働白書」 (厚生労働省) より抜粋

平成25年度



令和5年度



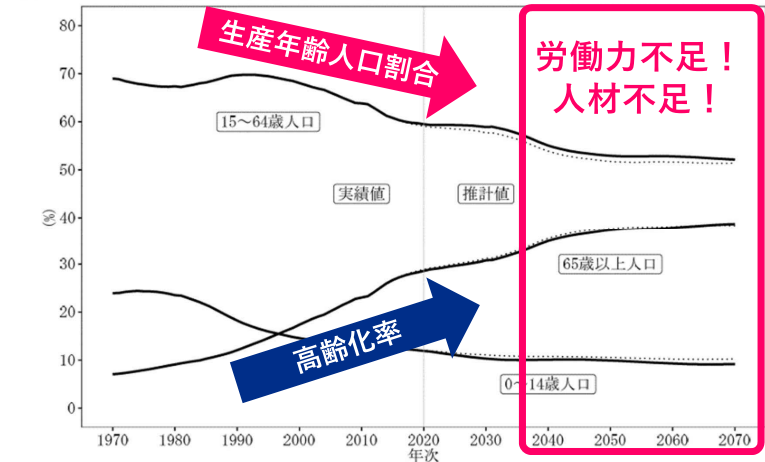
人口の減少数は 1日当たり598人

人口の減少数は 1日当たり2,187人

① 人口推移と今後の予測 (これから)

● 「日本の将来推計人口 (令和5年推計) 結果」 (国立社会保障・人口問題研究所)

図1-4 年齢3区分別人口割合の推移 —出生中位 (死亡中位) 推計—



我が国の労働市場

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口や新規学卒者数の減少
- 今後、労働力の供給に制約が生じることが想定

【参考】令和4年版労働経済の分析より引用 (厚生労働省)

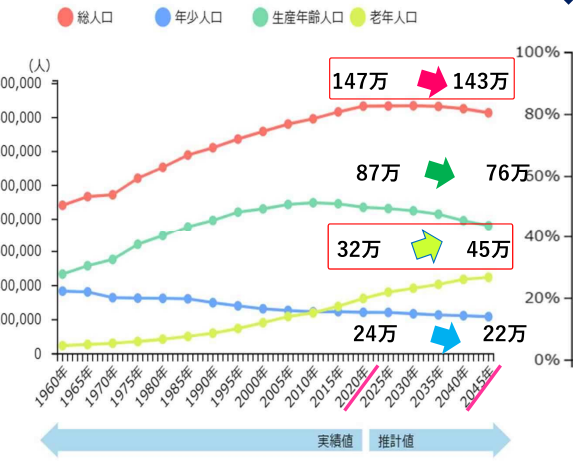
破線は前回中位推計。

【資料】 https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf

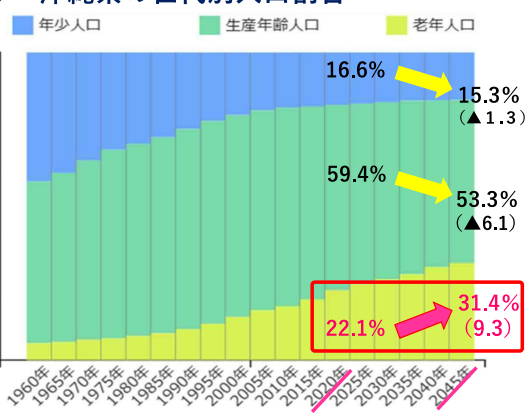
① 人口推移と今後の予測 (これから)

【沖縄県】高齢化率が高くなる 労働人口の減少が課題

◆ 沖縄県の人口推移



◆ 沖縄県の世代別人口割合



RESAS (地域経済分析システム) <https://resas.go.jp/data-analysis-support>

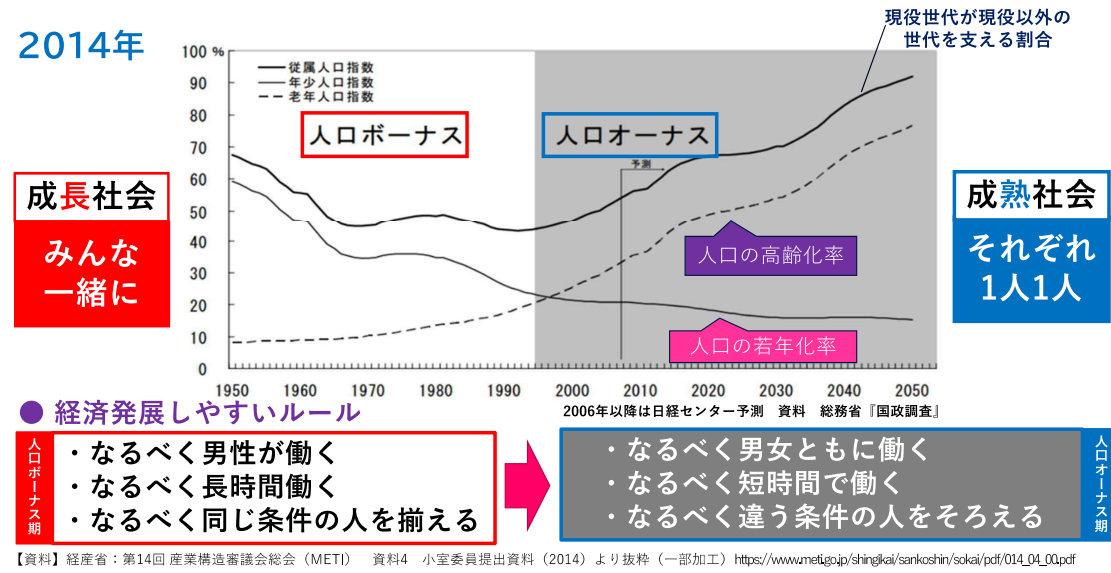
■ なぜ、推進するのか?

② 働き方改革の経緯 (これまで)

☆三 10年前、いまの世の中を
どのように想像していましたか？

👉 10年前、どんな働き方をしていたのかも含めて、、、

② 働き方改革の経緯（これまで）

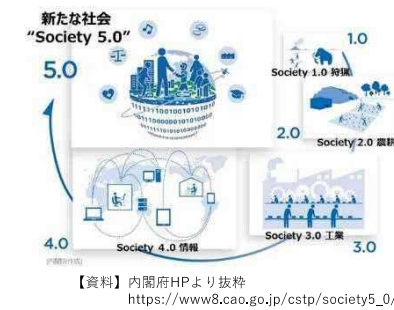


② 働き方改革の経緯（これまで）

2015年 ● 持続可能な開発のための2030アジェンダ（国連）

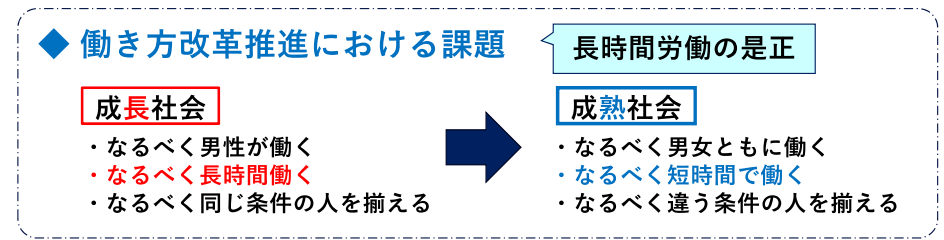


2016年 ● Society 5.0（第5期科学技術基本計画 内閣府）



2017年 ● 人生100年時代（人生100年時代構想会議 内閣府）

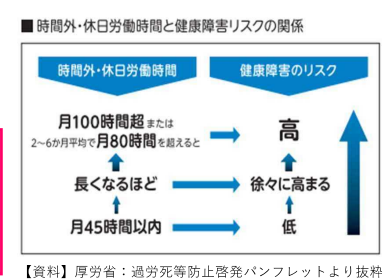
② 働き方改革の経緯（これまで）



2018年 ● 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年7月6日公布）

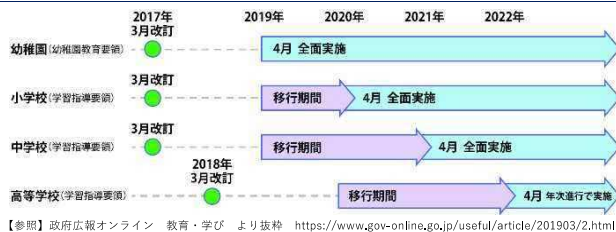
・時間外労働の上限規制

👉 原則として
月45時間、年360時間



② 働き方改革の経緯 (これまで)

2017年 3月～ ● 学習指導要領改訂



2019年 ● 学校における働き方改革に関する取組の徹底について (文部科学省通知 平成31年3月18日)

・勤務時間と健康管理を意識した働き方の推進

☞ 時間外在校等時間の上限原則として、月45時間、年360時間

● ラーニング・コンパス (学びの羅針盤) 2030 (OECD)

☞ ウェルビーイング、エージェンシー

② 働き方改革の経緯 (これまで)

2020年 ● WHOが新型コロナウイルス感染症について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言

☞ 感染症法上の位置付けが2類

- ◆ コロナ禍における教育活動
 - ☞ GIGAスクール構想推進の整備が急速に進む
- ◆ 登校が難しい児童生徒への対応
 - ☞ ICTを活用したオンライン授業等が進む

2023年 ● WHOが上記の緊急事態の宣言を終了

☞ 感染症法上の位置付けが5類感染症へ

② 働き方改革の経緯 (これまで)

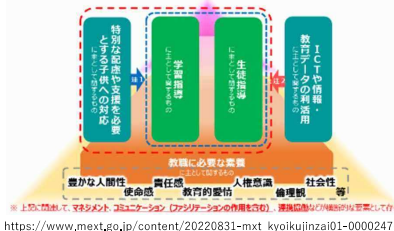
2022年 ● 民法の一部を改正する法律 (成年年齢関係) (令和4年4月1日施行)

民法の成年年齢 ☞ 20歳から18歳に引き下げ



● 教育公務員特例法・教育職員免許法の一部改正

公立の小中学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針に基づく教員に共通的に求められる資質の具体的な内容



② 働き方改革の経緯 (これまで)

2023年 ● 【文部科学省】 第4期教育振興基本計画

- ・2040年以降の社会を展望
- ・マルチステージの人生
- ・生涯にわたって学び続ける学習者の育成

- ・持続可能な社会の創り手の育成
- ・「協調と調和」に基づくウェルビーイングの向上



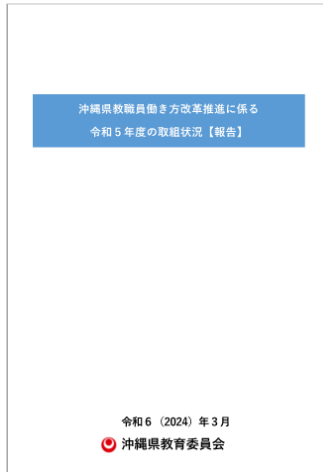
● 公務員の定年延長開始 (令和5年61歳→令和13年65歳)

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
1963年生	60歳	61歳								
1964年生	59歳	60歳	61歳	62歳						
1965年生	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳				
1966年生	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳		
1967年生	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

☞ 学びのアップデートが必要 (学び続ける教職員)

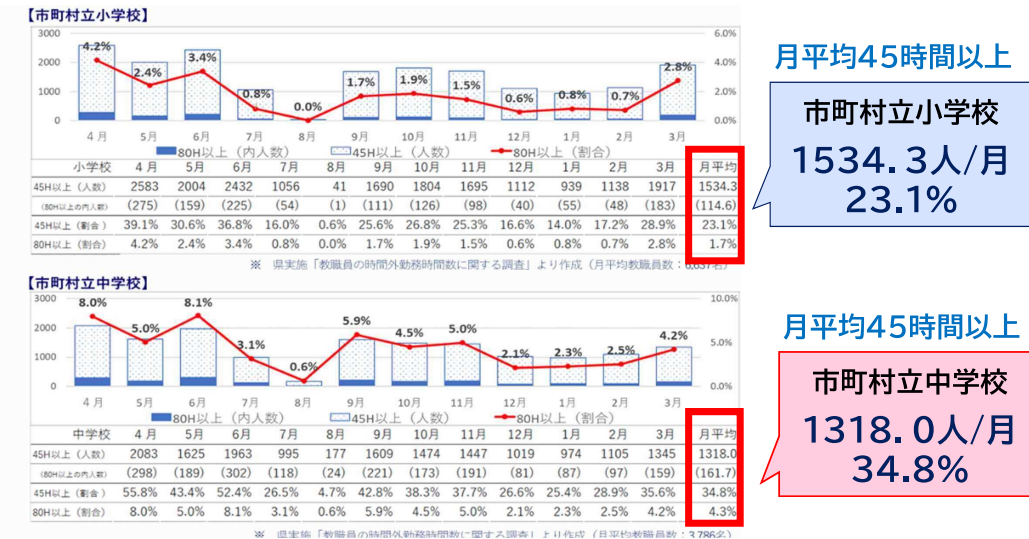
■ なぜ、推進するのか？

③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）



③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

◆ 令和4年度における校種別長時間勤務者数の状況（45時間以上と80時間以上）



③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

◆ 教員不足

・教員未配置状況（令和6年4月）

校種	人数
小学校	3名
中学校	5名
高等学校	3名
特別支援学校	1名

★教職における魅力の向上

- ✓ 人材発掘・確保・採用
- ✓ 教職の希望者の育成

🗣️ 人材確保と持続可能性（健康を守る勤務環境等）が大切

◆ 業務の多忙化

・時間外勤務80時間以上の教職員

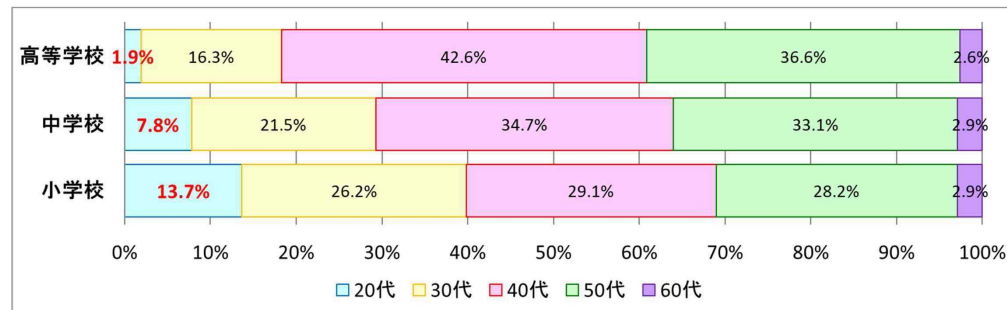
月平均割合 (月平均人数)	R3	R4
市町村立 小・中学校 (285.9人)	2.9%	2.7% (276.3人)
県立学校 (116.6人)	2.0%	2.6% (147.4人)

★長時間勤務の是正

- ✓ 思い切った業務改善
- ✓ メンタルヘルス対策

③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

◆ 現在の本務教員の年齢構成（人数と割合）【沖縄県】



本県の特徴

20代の割合が
30～50代より少ない

40代の割合が
最も多い

50代の割合が
2番目に多い

文部科学省：学校教員統計調査 令和4年度（中間報告）より集計

③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

◆ 本県の教員候補者選考試験の受験者数と合格者数の推移



【出典】沖縄県教育委員会 令和5年第13回教育委員会会議報告事項より一部抜粋

多様な経歴の教職員の人材育成が必要

③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

◆ 平成31年度～令和4年度までの取組の成果（抜粋）

	ICカード等を活用した 出退勤管理の導入	夏休み期間中 閉庁日	夏休み期間中 リフレッシュウィークの設定
小中学校	R2：78.0% ⇒ R4：92.7%	R4：小中100%	R2：88.4% ⇒ R4：97.6%
県立学校	H31から100%	R4：県立100%	R2：96.1% ⇒ R4：98.9%
	留守番電話の導入率	定時退勤日実施率	1人当たり年休取得平均日数
小中学校	R2：43.6% ⇒ R4：58.7%	R2：82.1% ⇒ R4：83.8%	H27：12.0日 ⇒ R2：13.1日
県立学校	R2：58.4% ⇒ R4：68.9%	R2：77.9% ⇒ R4：82.2%	H27：13.0日 ⇒ R2：15.3日

③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

◆ 『学校における働き方改革アンケート（2023）』の回答状況

質問項目「改善または削減が必要と考える業務や制度」の記述回答の結果



- 実施期間
・令和5年4月～5月
- 実施状況
・本県公立学校教職員
16,234名
- ・回答数
7,886件（48.6%）
- 調査方法
・web調査 記述式回答

〈課題〉
教員の本来職務である
授業 評価 研修
に関わる業務も負担と
感じる勤務環境の現状
↓
本来職務に集中できる
勤務環境の改善

勤務環境の改善（魅力ある職場づくり）

※ユーザーローカル AIテキストマイニングツール（<https://textmining.userlocal.jp/>）による分析

③ 沖縄県の教育現場の状況（現在）

学校からの声 本県の現状『学校における働き方改革アンケート(2023)』より

小学校教諭

念願の教員になり、その仕事は素晴らしいです。子どもに関わることができて幸せです。しかし、仕事が多すぎて、なかなか定時に帰れません。誰も教材研究を無くしてほしいとは言いません。教師として、子どもたちに本当に必要なものを知っているからです。後輩達にもその素晴らしさを伝えられるよう、早急な業務内容の精選をお願いしたいです。

中学校教諭

教師という職業にしかない魅力は多く、素晴らしい職業だと思っています。しかし、その魅力を上回るほどの負担があるように感じています。少しでも多くの業務が改善され、先生方の負担が軽くなり、生徒と向き合い関わる時間が増えることを望んでいます。

高等学校教諭

教職員の本来の業務は授業や生徒の育成であるはずなのに、それ以外の業務の量が多すぎて授業準備・改善に集中できません。1人当たりの業務量を減らすために業務の大幅削減などが早急に必要と感じています。

特別支援学校管理職

教員の働き方改革は、生徒の学習と切れない問題だと思っています。生徒の多様な学びを保障するためには教員の多忙が改善されなければ難しい。人員の増、専門家の活用、地域との連携、どれをとってもお金をかけずに、善意に頼っている間は解決は難しいのではないのでしょうか。